



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 大津 裕司
(氏名) 佐藤 純
TEL 03(5209)7222
配当支払開始予定日 2024年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,224	3.3	300	6.2	285	17.4	197	19.1
2023年2月期	5,058	4.6	320	1.1	345	7.7	244	3.9

(注) 包括利益 2024年2月期 197百万円 (19.1%) 2023年2月期 244百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	52.24	51.77	6.1	6.3	5.7
2023年2月期	65.53	64.81	8.0	7.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 0百万円 2023年2月期 5百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,574	3,279	71.7	865.56
2023年2月期	4,536	3,145	69.3	836.26

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,279百万円 2023年2月期 3,145百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	285	340	135	1,466
2023年2月期	239	55	128	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		21.00	21.00	78	32.1	2.5
2024年2月期		0.00		26.00	26.00	98	49.8	3.0
2025年2月期(予想)		0.00		27.00	27.00		47.4	

(注) 当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、42円00銭となります。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	7.9	140	72.0	130	80.1	89	66.5	23.49
通期	6,000	14.8	320	6.6	315	10.4	215	8.9	56.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	4,070,080 株	2023年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2024年2月期	281,308 株	2023年2月期	309,268 株
期中平均株式数	2024年2月期	3,780,063 株	2023年2月期	3,723,608 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,030	10.2	291	13.5	280	4.9	254	25.6
2023年2月期	4,564	4.6	256	4.7	294	12.7	202	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	67.26	66.66
2023年2月期	54.38	53.78

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,313	3,113	72.2	821.74
2023年2月期	4,157	2,922	70.3	777.01

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,113百万円 2023年2月期 2,922百万円

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 20
(追加情報)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に引き下げられた前後から経済活動の正常化が進み、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇、供給面での制約や金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する広告業界におきましては、2023年の総広告費が7兆3,167億円（前年比103.0%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2024年2月発表）、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは昨年度策定した中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。用紙価格の高騰や印刷費用の上昇といったコスト増などにより、上期は低調であったものの、下期以降、売価への適正な転嫁を行うとともに、顧客の課題に対するソリューションの提供に努めることで、下期以降、大きく業績が回復いたしました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法について、これまでに大手住宅メーカーや大手外食チェーンなどの顧客へのサービス提供を通じて蓄積したノウハウを駆使し、新規顧客を獲得し、事業を拡大しております。

他方、地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していくエリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」について、他社からの営業権取得により、売上を大きく伸ばしました。当分野におきましても、時代の変化にあわせた新たなデジタルサービスの提供を開始しております。

一方で、前年度以前より実行している投資事業組合への投資については、前年度の運用益計上から今年度は運用損の計上へと転じました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,224,656千円（前期比3.3%増）、営業利益300,238千円（同6.2%減）、経常利益285,287千円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益197,467千円（同19.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局の加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々な顧客企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度では、放送・通信業界において、ケーブルテレビ番組情報誌の営業権取得による新規顧客の獲得に加え、既存の紙媒体に代わるデジタル番組ガイドやSNSを活用した顧客とのコミュニケーションツールの提供を開始するなど、更なる顧客基盤拡大に努めました。住まい暮らし業界では、前期に大型案件を受注した反動で減収となりましたが、新規案件の受注やリフォーム領域での受注増に注力しました。また、その他業界につきましても、新たに顧客を獲得しました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が2,478,011千円（前期比20.0%増）、住まい・暮らし業界が1,157,470千円（同15.6%減）、医療・健康業界が318,023千円（同13.2%減）、その他業界が1,120,039千円（同1.5%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,073,545千円（前期比3.4%増）、セグメント利益は301,126千円（同3.0%減）となりました。

ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は151,111千円（前期比0.2%減）、セグメント損益は5,457千円の損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済活動の緩やかな回復を見込みつつも、一方で地政学リスクの高まりやインフレ加速等による景気減速が懸念されていることから、国内経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このため、当社グループの属する広告業界におきましてもその影響は免れないものと認識しております。

このような環境認識のもとで、当社グループでは中期経営計画に基づき、事業経営管理の強化、「コミュニティ発想」を軸としたビジネスモデルの構築、M&A・投資による事業拡大を重点施策として取り組み、成長基盤の拡充を目指してまいります。

これらを踏まえ、2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高6,000百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益320百万円（同6.6%増）、経常利益315百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益215百万円（同8.9%増）を見込んでおります。

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムでは、成長に貢献した社員へのインセンティブ・プランとして、2026年2月期の業績に基づき、総額最大120百万円の自己株式の付与を想定しており、2025年2月期の連結業績予想において、60百万円の引当を見込んでおります。

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より37,174千円増加し、4,574,125千円となりました。これは主に、営業権が272,688千円増加した一方で、現金及び預金が190,592千円、投資有価証券が37,359千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より97,222千円減少し、1,294,716千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13,351千円、買掛金が5,110千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が59,400千円、繰延税金負債が18,449千円、長期未払金が18,075千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より134,396千円増加し、3,279,409千円となりました。これは主に、自己株式が17,586千円減少し、利益剰余金の配当を78,977千円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を197,467千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は71.7%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて190,593千円減少し、1,466,217千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは285,661千円の収入（前連結会計年度は239,506千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を285,287千円、減価償却費を119,937千円、投資事業組合運用損を30,709千円計上した一方で、法人税等の支払額が108,888千円、長期未払金の減少が18,075千円それぞれあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは340,322千円の支出（前連結会計年度は55,326千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が26,770千円、補助金による収入が17,765千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が348,362千円、有形固定資産の取得による支出が37,297千円、それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは135,931千円の支出（前連結会計年度は128,945千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が76,531千円、長期借入金の返済による支出が59,400千円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年11月15日に開催された取締役会において、配当方針変更の決議を行い、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保し、継続的な安定配当と適切な機会を捉えた自己株式取得を実施することを、新たな株主還元の基本方針といたしました。そのため、目標とする指標を連結配当性向から連結株主資本配当率(DOE)に変更し、当期利益の大幅な変動による配当額への影響を減少させ、安定且つ漸進的増加を目指す姿勢をより明確化いたしました。配当額に関しましては、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、DOE3%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。2024年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を26円とすることを2024年4月12日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、2024年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発や事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社（以下、同社グループ）に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング、オンラインイベント支援等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は1,155,811千円、売上高に占める割合は22.8%であり、当連結会計年度の売上高は930,136千円、売上高に占める割合は17.8%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にあります。また、受注状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークなソリューションを開発することで競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。しかしながら、必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、あるいは外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するの広告は広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主に対する法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、疫病やウイルスによる感染拡大等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本資料発表日現在における新株予約権による潜在株式数は114,520株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計4,184,600株の2.74%に相当します。

⑩電力小売事業に関するリスク

当社の持分法適用会社であるホームタウンエナジー株式会社及び株式会社SCN電力は、電力小売事業を展開するケーブルテレビ局との合弁会社であります。

電力小売事業のビジネスモデルは、顧客を継続的に増やしていく成長過程においては、損益計算書上費用先行となり、損益分岐点となる顧客数に達するまでは当事業においては費用が先行する見通しです。

電力小売事業は、電気事業法に基づく申請を行い、経済産業大臣による登録により事業を開始することが可能となっております。新規参入者の急増は、電力購入価格の上昇と、電力販売価格の下落を招く可能性があり、競争激化と共に当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また営業収益は、顧客の電気使用量の季節的変動（気温や気象等）による影響を受けるため、業績が季節変動するリスクがあります。

電力小売事業への参入は、既存事業で培った顧客基盤を活用した新しい価値と収益機会の開拓を図る方針に基づいたものでありますが、顧客を継続的に増やしていく過程における損益計算書上の費用先行については、営業努力によってできる限り早期の収益化を図ります。また、SPOT価格が高騰した場合は、同社の売買損益に影響を及ぼす可能性があり、その影響額は顧客数の増加につれて一層大きなものとなります。そのため、他電力会社とのアライアンスや相対電源の確保、固定価格での調達方法の模索等を含め電力価格の変動等によるリスクを的確にコントロールして事業運営を行ってまいります。

⑪新規事業のリスク

当社は、将来的な事業拡大に向け、既存事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、既存事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社日宣)と、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷の2社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 広告宣伝事業

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性、競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、SNS、記事コンテンツ等に加え、イベント・学会・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー(*1)、クリエイティブディレクター(*2)、グラフィックデザイナー(*3)、コピーライター(*4)、ウェブデザイナー(*5)、映像ディレクター(*6)、プロデューサー(*7)、エディター(*8)など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有している利点を活かし、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」(月刊誌)を企画・制作しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、半世紀にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、看板制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。更に、カタログや営業ツールは在庫管理まで当社が行うなど一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」(月刊誌)を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売り場の構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売り場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

製薬会社に対し、制作物等を利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会やセミナー、イベント等の企画・運営を手掛けている他、製薬会社の社内向け勉強会の運営など幅広い業務を行っております。

④その他

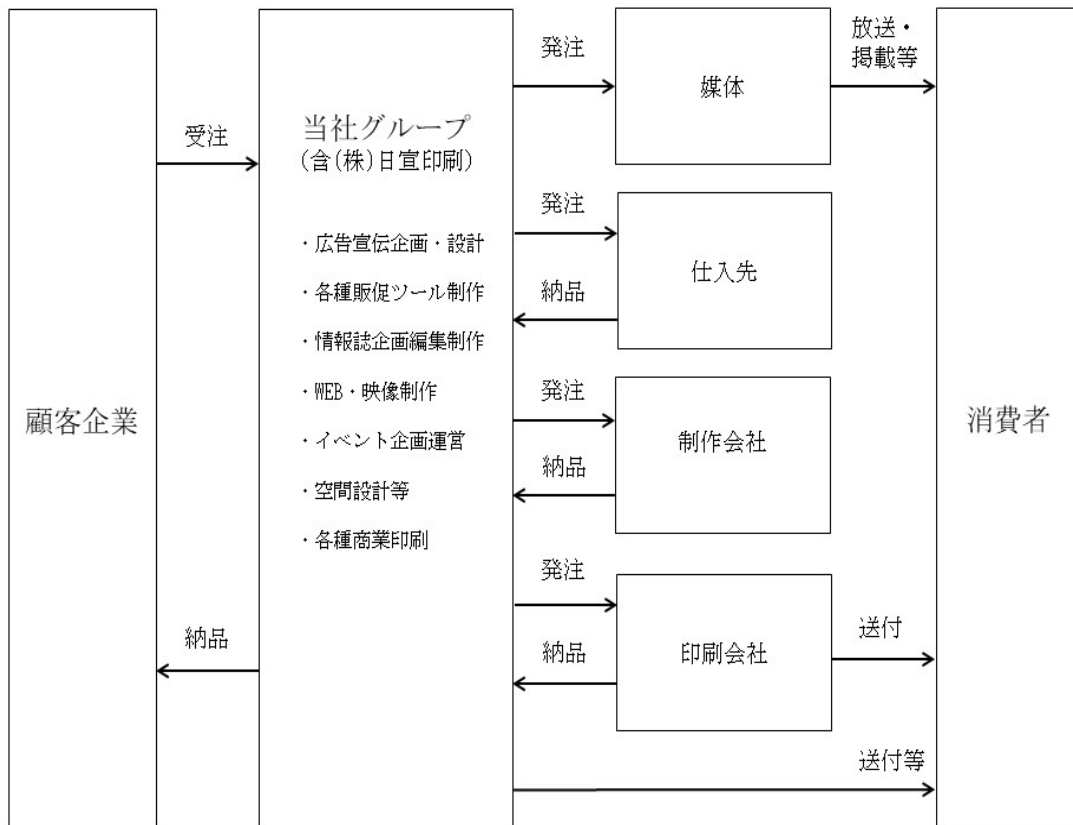
主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他業界の新規顧客を開拓しております。デジタル領域のサービス拡充、積極的な投資を進め、サービス、コンテンツの強化を図っており、例えば大手外食チェーンに対して、広告・マーケティング戦略の立案から実行までの支援を行っております。

(2) その他

その他として、株式会社日宣印刷(連結子会社)にて各種商業印刷を行っております。主に、関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。

また、オリジナルのうちの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」(製法特許取得)という商品名で紙うちわをセールスプロモーションツールとして販売し、全国から多業種にわたって受注・製造しております。

[事業系統図]



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,054	1,486,461
受取手形	42,294	70,920
売掛金	530,804	504,506
製品及び仕掛品	63,912	70,109
原材料及び貯蔵品	10,513	12,197
その他	14,567	35,707
貸倒引当金	△1,101	△1,155
流動資産合計	2,338,045	2,178,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,208	705,796
機械装置及び運搬具(純額)	5,546	14,017
土地	937,212	937,212
その他(純額)	8,968	7,356
有形固定資産合計	1,688,935	1,664,383
無形固定資産		
営業権	—	272,688
その他	25,525	25,293
無形固定資産合計	25,525	297,981
投資その他の資産		
投資有価証券	401,281	363,922
繰延税金資産	8,286	3,364
その他	74,877	65,726
投資その他の資産合計	484,445	433,012
固定資産合計	2,198,905	2,395,377
資産合計	4,536,950	4,574,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,117	364,227
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	54,821	56,289
その他	188,346	167,119
流動負債合計	661,686	647,036
固定負債		
長期借入金	353,050	293,650
繰延税金負債	78,458	60,009
退職給付に係る負債	114,952	128,304
長期未払金	183,790	165,715
固定負債合計	730,251	647,679
負債合計	1,391,938	1,294,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,688,769	2,805,498
自己株式	△194,602	△177,015
株主資本合計	3,144,373	3,278,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	719
その他の包括利益累計額合計	638	719
純資産合計	3,145,012	3,279,409
負債純資産合計	4,536,950	4,574,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,058,495	5,224,656
売上原価	3,842,471	4,015,519
売上総利益	1,216,023	1,209,137
販売費及び一般管理費	895,884	908,898
営業利益	320,138	300,238
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	5,000	5,000
保険解約返戻金	—	11,993
投資事業組合運用益	26,085	—
補助金収入	—	17,765
その他	4,010	2,808
営業外収益合計	35,109	37,576
営業外費用		
支払利息	3,806	3,618
投資事業組合運用損	—	30,709
固定資産圧縮損	—	17,765
持分法による投資損失	5,373	340
その他	830	94
営業外費用合計	10,009	52,527
経常利益	345,237	285,287
特別利益		
持分変動利益	4,504	—
特別利益合計	4,504	—
税金等調整前当期純利益	349,742	285,287
法人税、住民税及び事業税	110,852	101,383
法人税等調整額	△5,127	△13,562
法人税等合計	105,725	87,820
当期純利益	244,016	197,467
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	244,016	197,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	244,016	197,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	81
その他の包括利益合計	165	81
包括利益	244,182	197,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,182	197,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	341,104	297,104	2,513,515	△211,649	2,940,075
当期変動額					
新株の発行	5,999	5,999			11,998
剰余金の配当			△77,789		△77,789
譲渡制限付株式報酬		△1,475		17,046	15,571
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,475	△1,475		—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			10,501		10,501
親会社株主に帰属する当期純利益			244,016		244,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,999	5,999	175,253	17,046	204,298
当期末残高	347,103	303,103	2,688,769	△194,602	3,144,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	472	472	2,940,547
当期変動額			
新株の発行			11,998
剰余金の配当			△77,789
譲渡制限付株式報酬			15,571
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			10,501
親会社株主に帰属する当期純利益			244,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	165	165
当期変動額合計	165	165	204,464
当期末残高	638	638	3,145,012

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	347,103	303,103	2,688,769	△194,602	3,144,373
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△78,977		△78,977
譲渡制限付株式報酬		△1,761		17,586	15,825
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,761	△1,761		—
親会社株主に帰属する当期純利益			197,467		197,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,729	17,586	134,315
当期末残高	347,103	303,103	2,805,498	△177,015	3,278,689

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	638	638	3,145,012
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△78,977
譲渡制限付株式報酬			15,825
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			197,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	81	81
当期変動額合計	81	81	134,396
当期末残高	719	719	3,279,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,742	285,287
減価償却費	47,642	119,937
持分変動損益(△は益)	△4,504	—
固定資産除却損	451	52
固定資産圧縮損	—	17,765
補助金収入	—	△17,765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,033	13,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	54
投資事業組合運用損益(△は益)	△26,085	30,709
持分法による投資損益(△は益)	5,373	340
保険解約返戻金	—	△11,993
受取利息及び受取配当金	△5,013	△5,009
支払利息	3,806	3,618
売上債権の増減額(△は増加)	△95,757	△8,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,664	△7,843
仕入債務の増減額(△は減少)	69,168	5,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,940	△15,339
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△15,732
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△18,075
未払金の増減額(△は減少)	△1,993	—
その他	13,690	16,945
小計	366,871	393,358
利息及び配当金の受取額	5,012	5,009
利息の支払額	△4,056	△3,818
法人税等の支払額	△128,321	△108,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,506	285,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,003	—
投資事業組合からの分配による収入	—	6,426
補助金による収入	—	17,765
有形固定資産の取得による支出	△3,773	△37,297
無形固定資産の取得による支出	△17,594	△348,362
会員権の取得による支出	—	△2,950
差入保証金の差入による支出	△20	△566
差入保証金の回収による収入	37	—
保険積立金の積立による支出	△2,973	△2,109
保険積立金の解約による収入	—	26,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,326	△340,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,400	△59,400
株式の発行による収入	11,998	—
配当金の支払額	△81,544	△76,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,945	△135,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,234	△190,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,576	1,656,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,810	1,466,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2023年3月1日付で連結子会社であった株式会社日産社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」(以下、日宣NLP)として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」(以下、PSU)による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,917,536	244,838	5,162,375	△103,880	5,058,495
外部顧客への売上高	4,907,021	151,473	5,058,495	—	5,058,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,515	93,365	103,880	△103,880	—
計	4,917,536	244,838	5,162,375	△103,880	5,058,495
セグメント利益又は損失(△)	310,482	5,335	315,818	4,320	320,138
セグメント資産	4,248,868	298,480	4,547,349	△10,399	4,536,950
その他の項目					
減価償却費	43,577	4,064	47,642	—	47,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,040	1,760	20,800	—	20,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,083,805	241,024	5,324,829	△100,172	5,224,656
外部顧客への売上高	5,073,545	151,111	5,224,656	—	5,224,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,260	89,912	100,172	△100,172	—
計	5,083,805	241,024	5,324,829	△100,172	5,224,656
セグメント利益又は損失(△)	301,126	△5,457	295,668	4,570	300,238
セグメント資産	4,299,374	284,866	4,584,241	△10,115	4,574,125
その他の項目					
減価償却費	110,441	9,495	119,937	—	119,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,276	18,847	367,124	—	367,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	1,061,431	広告宣伝事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	758,741	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	836.26円	865.56円
1株当たり当期純利益	65.53円	52.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.81円	51.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,016	197,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,016	197,467
普通株式の期中平均株式数(株)	3,723,608	3,780,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,782	34,222
(うち新株予約権(株))	(41,782)	(34,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の追加取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会において、ホームタウンエナジー株式会社との連携を強化し、事業強化に係る共同の取り組みを加速していくために、第三者割当増資の引き受けを決議しました。当該決議に基づき、2024年4月1日付にて、同社の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用関連会社となりました。

(1) 対象会社の概要

名称：ホームタウンエナジー株式会社
所在地：栃木県栃木市樋ノ口町43-5
設立：2020年9月1日
資本金：140,000千円（資本準備金を含む）
代表者：高田光浩
事業内容：電力小売業

(2) 株式取得の内容

取得前の株式数：450株
取得株式数：750株
取得後の所有株式数：1,200株（議決権割合 25.26%）

(3) 株式追加取得の時期

2024年4月1日

(4) 支払資金の調達方法

自己資金